

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼国際業務総括部担当 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼国際業務総括部担当 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	4,354,944	4,483,692	8,861,203
経常利益又は経常損失() (千円)	107,036	36,931	215,082
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	61,491	78,429	115,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,679	4,133	168,184
純資産額 (千円)	6,822,291	6,816,826	6,932,013
総資産額 (千円)	9,606,148	9,473,207	9,734,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	6.07	7.81	11.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.0	72.0	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,250	1,957	408,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,056	74,426	321,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,254	144,487	241,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,968,746	2,751,908	2,931,087

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.20	5.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1)業績の状況

一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の修正や株価の回復などのほか、政府の経済政策や金融政策への期待感から、景況感に明るい兆しが見られるようになってまいりました。また、米国経済が緩やかに回復してまいりましたが、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などの懸念材料もあり、依然として、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化と業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、国内物流業務にかかる主要顧客との業務取扱が縮小したことのほか、業務委託料の大幅な見直しをおこなったことによる収受料金の低下があったものの、航空輸入等の輸入関連業務取扱増加や利用運送分野での貨物取扱増加があったことにより、前年同期間と比較して3.0%増の44億83百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、これまで同様、取扱物量に見合った倉庫保管スペースや労務費の効率化など経費削減に努めたものの、新規取込業務の立上げや物流拠点の移動に想定以上のコストを発生させてしまったこと、利用運送業務における運賃仕入れコストの増大や国内物流事業の営業収益減少にともなう労務コストの削減が思うように図れなかったことにより、43百万円の営業損失計上（前年同期間は1億9百万円の営業利益）を余儀なくされました。また、経常損益は36百万円の経常損失（前年同期間は1億7百万円の経常利益）となり、さらに、四半期純損益は、特別損失に固定資産にかかる減損損失51百万円を計上したこともあり、78百万円の四半期純損失（前年同期間は61百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、国内物流業務にかかる主要顧客との業務取扱が縮小したことのほか、業務委託料の大幅な見直しをおこなったことによる収受料金の低下があったものの、航空輸入等の輸入関連業務取扱増加や利用運送分野での貨物取扱増加があったことにより、営業収益は前年同期間と比較して3.9%増の43億57百万円となりました。また、営業総利益は、新規取込業務の立上げや物流拠点の移動に想定以上のコストを発生させてしまったこと、利用運送業務における運賃仕入れコストの増大や国内物流事業の営業収益減少にともなう労務コストの削減が思うように図れなかったことにより、前年同期間と比較して32.9%減の3億82百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して1.3%減の5億9百万円となりました。一方で、営業総利益は、配送ルートの見直しや不採算業務の効率化などのコスト改善が成果を上げたことにより、前年同期間と比較して10百万円の営業総損失から18百万円の営業総利益となり、黒字転換となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内物流業務にかかる主要顧客との取引縮小を余儀なくされたことから、営業収益は前年同期間と比較して9.6%減の6億13百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の減少により、前年同期間と比較して34.8%減の40百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円（2.7%）減少し、94億73百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券が75百万円増加した一方で、現金及び預金が1億85百万円、受取手形及び売掛金が87百万円、有形固定資産の合計が1億45百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円（5.2%）減少し、26億56百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が29百万円、未払法人税等が40百万円減少したほか、退職給付引当金が29百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円（1.7%）減少し、68億16百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純損失による減少78百万円のほか、前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億5百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億44百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、27億51百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億79百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、1百万円（前年同期間は2億2百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の資金減1億円（前年同期間は1億5百万円の収入増）、減価償却費の資金増1億30百万円ならびに売上債権の増減額の資金増87百万円（前年同期間対比1億80百万円の収入減）のほか、法人税等の支払額56百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、74百万円（前年同期間対比68百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、投資有価証券取得による支出24百万円および有形固定資産の取得による支出37百万円（前年同期間対比1億3百万円の支出減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、1億44百万円（前年同期間対比7百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、ほぼ同額での短期借入金の借入および約定返済がある一方で、長期借入金の返済による支出20百万円のほか、配当金の支払額1億5百万円ならびに自己株式の取得による支出5百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	321	3.04
高瀬 佳世子	神奈川県横浜市港北区	300	2.85
計		4,402	41.75

(注) 上記のほか当社保有の自己株式519千株(4.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,976,000	9,976	
単元未満株式	普通株式 50,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,976	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	519,000		519,000	4.92
計		519,000		519,000	4.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940,087	2,754,908
受取手形及び売掛金	1,086,188	998,238
原材料及び貯蔵品	10,268	10,195
前払費用	37,007	41,730
繰延税金資産	56,719	101,291
未収法人税等	472	3,430
その他	118,372	135,964
貸倒引当金	543	686
流動資産合計	4,248,572	4,045,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,259,956	8,252,301
減価償却累計額	5,930,074	6,011,285
減損損失累計額	52,617	104,535
建物及び構築物(純額)	2,277,264	2,136,480
機械装置及び運搬具	2,066,638	2,074,957
減価償却累計額	1,986,398	1,996,928
機械装置及び運搬具(純額)	80,239	78,028
土地	1,574,272	1,574,272
その他	377,720	382,303
減価償却累計額	332,476	339,453
その他(純額)	45,243	42,849
有形固定資産合計	3,977,019	3,831,630
無形固定資産		
借地権	449,043	458,486
その他	75,998	69,665
無形固定資産合計	525,042	528,151
投資その他の資産		
投資有価証券	499,097	574,294
繰延税金資産	195,534	167,447
その他	300,568	338,168
貸倒引当金	11,409	11,557
投資その他の資産合計	983,790	1,068,352
固定資産合計	5,485,853	5,428,134
資産合計	9,734,425	9,473,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	467,510	437,999
短期借入金	649,000	636,000
未払費用	139,378	147,540
未払法人税等	64,142	23,501
賞与引当金	76,653	79,702
役員賞与引当金	18,850	5,000
その他	89,383	82,714
流動負債合計	1,504,918	1,412,457
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	80,000
退職給付引当金	604,280	575,267
役員退職慰労引当金	93,212	88,655
固定負債合計	1,297,493	1,243,922
負債合計	2,802,412	2,656,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,699,485	2,515,573
自己株式	132,372	137,942
株主資本合計	6,870,962	6,681,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,426	109,029
為替換算調整勘定	15,375	26,317
その他の包括利益累計額合計	61,050	135,346
純資産合計	6,932,013	6,816,826
負債純資産合計	9,734,425	9,473,207

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	4,354,944	4,483,692
営業原価	3,759,835	4,054,183
営業総利益	595,109	429,508
販売費及び一般管理費	485,783	473,233
営業利益又は営業損失()	109,326	43,724
営業外収益		
受取利息	451	454
受取配当金	17,855	13,813
受取賃貸料	2,315	2,015
その他	6,582	3,831
営業外収益合計	27,206	20,115
営業外費用		
支払利息	12,255	8,218
社債発行費	13,776	-
支払補償費	2,362	3,057
その他	1,100	2,045
営業外費用合計	29,495	13,321
経常利益又は経常損失()	107,036	36,931
特別利益		
固定資産売却益	6,142	49
特別利益合計	6,142	49
特別損失		
固定資産除売却損	7,476	11,893
減損損失	-	51,917
特別損失合計	7,476	63,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	105,702	100,692
法人税、住民税及び事業税	57,782	12,244
法人税等調整額	13,571	34,507
法人税等合計	44,211	22,262
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,491	78,429
四半期純利益又は四半期純損失()	61,491	78,429

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,491	78,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,473	32,602
為替換算調整勘定	4,660	41,693
その他の包括利益合計	20,812	74,296
四半期包括利益	40,679	4,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,679	4,133
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	105,702	100,692
減価償却費	144,413	130,519
減損損失	-	51,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	976	290
賞与引当金の増減額(は減少)	5,363	3,048
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,575	13,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,930	29,013
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,250	4,557
受取利息及び受取配当金	18,307	14,268
支払利息	12,255	8,218
固定資産除売却損益(は益)	1,333	11,843
売上債権の増減額(は増加)	268,153	87,949
たな卸資産の増減額(は増加)	534	72
仕入債務の増減額(は減少)	178,465	29,510
未払消費税等の増減額(は減少)	47,906	6,532
その他	18,770	60,810
小計	282,935	47,691
利息及び配当金の受取額	18,307	14,268
利息の支払額	11,142	7,340
法人税等の支払額	87,849	56,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,250	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
出資金の回収による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	141,845	37,945
有形固定資産の売却による収入	9,351	422
投資有価証券の取得による支出	-	24,571
貸付けによる支出	-	1,250
貸付金の回収による収入	-	370
その他の支出	16,562	17,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,056	74,426

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	650,000
短期借入金の返済による支出	695,000	663,000
長期借入金の返済による支出	45,000	20,000
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	510,000	-
自己株式の取得による支出	2,568	5,570
配当金の支払額	105,910	105,059
その他の支出	13,776	857
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,254	144,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,660	41,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,400	179,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,057,146	2,931,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,968,746	2,751,908

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	5,951千円	千円
設備支払手形	451千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報酬及び給与	157,588千円	187,356千円
賞与引当金繰入額	32,241千円	29,523千円
役員賞与引当金繰入額	9,425千円	5,000千円
退職給付費用	16,508千円	23,282千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,250千円	8,093千円
減価償却費	20,367千円	15,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,971,746千円	2,754,908千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	2,968,746千円	2,751,908千円

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,482	10.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,196,303	34,604	106,513	4,337,421	17,523	4,354,944
セグメント間の内部営業収益又は振替高	901	481,351	571,608	1,052,058	71,446	1,123,504
計	4,195,401	515,955	678,121	5,389,479	88,969	5,478,449
セグメント利益又は損失 ()	569,471	10,012	62,259	621,718	8,675	630,393

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,354,944
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,123,504	
計	1,123,504	4,354,944
セグメント利益又は損失 ()	35,284	595,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 35,284千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,349,749	49,604	66,497	4,465,852	17,839	4,483,692
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,020	459,551	546,547	1,014,119	63,570	1,077,690
計	4,357,770	509,156	613,045	5,479,971	81,410	5,561,382
セグメント利益	382,199	18,684	40,617	441,501	8,745	450,246

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,483,692
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,077,690	
計	1,077,690	4,483,692
セグメント利益	20,737	429,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 20,737千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において51,917千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	6円07銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	61,491	78,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	61,491	78,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,137	10,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。